

加藤 克之 議員

誠進会



問 企業と防災力共有に向けて

答 防災連携が必要

問 本市の企業数は。

答 (危機管理課長) 28年4月発表の工業統計では155社。

問 その中に、社員寮を整えている企業は何社あるか。

答 (危機管理課長) 社員寮調査はないが、現地調査では代表的な企業で2社。

問 企業の防災力に関して、どのような取り組みをしているか。

答 (危機管理課長) 企業の立地、状況に応じ出前講座を行っている。

今年度は、川崎重工業弥富工場において、津波・高潮避難、帰宅困難者などをテーマに行った。また、五明社員寮を津波・高潮一時避難場所として協定を結んでいる。

その他、市ホームページ



▲市内臨海部に立地する企業

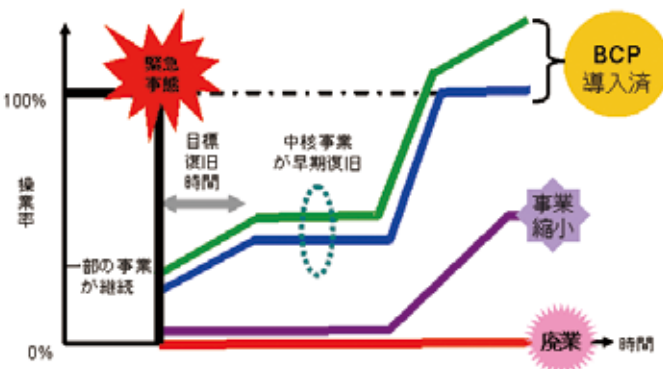
や商工会を通じ、各企業へBCP策定への啓発を行っている。

問 今後、各企業、各種団体、各組合などと防災力共有に向け、更なる取り組みは。

答 (危機管理課長) 防災力を高めるため、今まで不定期であった会合を、定期的に行う。

答 (危機管理課長) 防災力を高めるため、今まで不定期であった会合を、定期的に行う。今後は企業との防災連携が必要。

! BCP 事業継続計画。Business Continuity Planの略。災害や事故などの予期せぬ出来事が発生した際に、事業活動を継続させる、もしくは目標として定めた復旧時間内に事業を再開できるようにするため、あらかじめ策定した行動計画。



▲企業の事業復旧に対するBCP導入効果のイメージ (中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」より)